

「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会

《第15回議事録》

■日 時：令和4年11月2日(水)10:04~11:41

■場 所：大阪市役所7階 市会第3委員会室

■出席者：出雲明子、伊藤正次、海老原城一、大屋雄裕、木下祐輔、野田遊、藤田香、
(名簿順)若林厚仁、本屋和宏、生澤克彦、山下研一郎、溝淵正、志村和哉、鴨田悦史

(鴨田副首都企画担当課長)

それでは、ただいまから第15回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会を開催させていただきます。

本日、司会進行を務めます副首都推進局の企画担当課長の鴨田でございます。

本意見交換会は、公開の原則にのっとり傍聴席を設け、会の内容はインターネットで同時配信させていただきます。

なお、配付資料や議事録は公表しますので、あらかじめご了承願います。

本日の終了時刻は12時を予定しています。何とぞよろしくお願いいたします。

初めに、本日の出席者でございますが、お手元の参加者名簿のとおり、出雲先生、伊藤先生、海老原様、大屋先生、藤田先生がオンラインでのご参加となっております。

オンラインでご参加の先生方をお願いでございますが、本日会場の通信環境が不安定となっております。会場の音声が聞こえにくい、画像が途切れる等ございましたら、ご教示いただけますと幸いです。先生方の音声等が聞こえない場合もこちらからお伝えさせていただきます。ご迷惑をおかけいたしますが、よろしくお願いいたします。

次に、本日、資料の確認でございます。次第や配席図のほか、資料1といたしまして「意見交換会の今後の進め方について」、資料2として「わかりやすいビジョンに向けて」となっております。また、植木様と岡井先生からは、本日の意見交換会に向けて事前にご意見を頂戴しております。資料として添付させていただいておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、ここからは座長に進行を賜りたく、よろしくお願いいたします。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

よろしくお願いいたします。日本総研の若林でございます。皆様ご無沙汰しております。

それでは、会議進行させていただきたいと思っております。

まず、前回8月に開催いたしました意見交換会以降の今日までの動きについて簡単にご報告させていただければと思います。9月29日なんですけれども、この日に第7回の副首都推進本部会議、大阪府市の会議が開催されまして、これまで皆様からいただいたご意見を事務局で取りまとめたいただいた中間論点整理につきまして、知事、市長に報告致しました。会議には私も出席し、皆様を代表して中間論点整理の概要をその場で説明しております。そのとき知事とか市長、特別顧問の先生方からいろいろご意見賜ったんですけれども、主に経済を強くするというのは理解したと。経済を強くすることに加えて、副首都と

して備えておくべき都市機能とは何か、あと、それを支える仕組みや統治機構はどうあるべきか、そういったものの目標設定をどう考えるか。また、内容につきまして、住民の共感を得るためにはどうすべきかといったご意見をいただいております、今後の意見交換ではこのあたりも含めて議論を深めることができると考えております。

また、この間、大阪府、大阪市の両議会が開催されまして、議会からも中間論点整理について様々なご意見をいただいておりますので、このあたりは後ほど事務局からご説明いただきます。

今後の意見交換会におきましては、限られた時間ですけれども、論点を絞って議論を進めてまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、早速本日の意見交換会を進めてまいりますので、よろしく願いいたします。では、まず初めに事務局から資料の説明をお願いいたします。

(本屋副首都推進局長)

副首都推進局長の本屋です。2か月ほど間があきましたけど、引き続きどうかよろしくお願いいたします。

先ほど座長からもありましたが、副首都推進本部会議、その後の府市の両議会での議論について説明させていただこうと思います。

詳細は資料で申し上げますけれども、大きく申し上げますと、議会も含めて経済のポテンシャルを高める、それから若者を重視するといった中間論点整理の軸に、それを据えた上で、資料1の1ページにありますような訴求力とか共感の話、目標の話、都市機能の話、経済的な副首都を支える仕組みとか国との関係、この四つの点が大きく議論項目として挙がっていたかと思っています。こういうところを、議論を加えて深めていくということかと思っています。本日は、こうした今後の議論テーマのスケジュールの確認、それと後半の最初ということで、もちろん共感とか訴求力とかということで、最終ビジョンをどういうふうにつくるかというのは我々の責任だと思いますけれども、少しそこら辺のことについて、共感、訴求力についてご自由にご議論いただいて、ご意見いただけたらなと思っていますので、よろしくお願い致します。

資料1の2ページで、先ほどの座長の話と重なりますけれども、副首都推進本部会議での主な意見を書いています。この中では、皆さん、経済を強くするという事は、それはそれで大事だし、副首都としてそれを伸ばしていくというのは当然だとか、異論がないということでした。それから、経済を伸ばしていくことで、市長が申ししていたのは、少し先の長い話かもしれませんが、ワシントンに対するニューヨークとか、北京に対する上海のような存在感を持った大都市として認知されると。そういうのを今までめざしてきたし、これからもそういうことをやっていく必要があるというようなことをおっしゃっていました。これが、丸の一つ目と二つ目です。それから、知事からは、経済を強くするという事は、それはそれで大事だし異論はないけど、加えて、やはり経済と制度は密接に関係しているので、制度のことについてもどんなものが考えられるのかというのをゼロベースで考えてほしいと。おっしゃっていたのは、世界にはいろんなフレックスな感じで仕組みがあって都市が発展するような仕組みがあるのに対して、日本の今の画一的な仕組みというのはどうなのかということをおっしゃっていました。それと、省庁移転について

は少し無理があると思うけどというようなことをおっしゃっていました。

それから、五つ目以降の丸は特別顧問の方々のご意見ですけど、仕組みの話を割にされていたかなと思います。府県制度とか都区制度の話も出ていましたけれども、大きな話としては副首都の位置づけとか、副首都をどう推進していくかの仕組みとか、国との関係を考えていく必要があるのではないかなというようなことだったかと思います。

それから、二つ目の都市機能の部分についても、経済は経済で大事だというのを置いた上で、やはり大阪として何をPRしていくのか。これは、本日まで議論いただく強みとも関連していると思いますけれども、そういうところを少し明解にした方がいいのではないかなというような話。それから、そもそも都市機能の話というのをもう少し分かりやすく府民に言うておく必要があるのではないかなというような話でした。

それから、三つ目の分かりやすさ・共感のところですけども、経済の話で割に踏み込んだ形で中間整理されていますので、別途、府市でつくっている成長戦略とかとの違いが分かりにくいと。副首都ビジョンにするときはどこまで書くのかというのは整理が要するという話があったのと、経済だけではなくてウェルビーイングとか社会課題とか、やはりそういうところを訴えるというのが共感につながるのではないかなという話がありました。

それから最後、四つ目の目標設定・工程のところですけど、これは、市長が言っていましたけど、GDPとかがどうなるのかというようなことを分かりやすく言えたらいいのだけれどというような話と、東京との比較でどうかというようなことを言えたらいいのではないかなとおっしゃっていたのと、それに向けた工程もちゃんと整理する必要があるのではないかなとおっしゃっていました。最後のところの到達点の検証もやはりしっかりやる必要があるという話がありました。これについては我々のほうで、現時点の検証ということですので、整理していきたいなというふうに思っております。

それから、3ページ、4ページが府議会と市会での主な意見ということで、同じような話が基本的に出ています。経済モデルというのはやはり大事なものだというような話。それから、経済をはじめ都市力を高めていく必要があると。やり方としては法改正とか特区の設置とかそういうふうなことがあるのではという話。それから、東京首都圏に経済が一極集中しているというのは、それはそれでそういう形もあるのではないかなみたいな意見もありましたけれど、それに対しては、下の点線の枠に記載していますけれども、知事からは、今の東京一極集中で日本が成長しているとも思えないし、東京以外にも世界と伍して戦えるような都市を複数つくると。それを先導するような役割を大阪が担っていくんだということではないですかと答えています。それから、五つ目のバックアップ機能を充実すべきではないかという話。これも中間整理のところで経済をまず第一義で置いたときに、第二義でバックアップというような形で書いていますけれども、その第二義のバックアップということに対して、それがどうなのかなというような議論がありました。やはりバックアップというのはこれまでもやってきているし、大事ではないかと。そこはもう少し前面に出すべきではないかというような話だったかと思います。それに対する知事の答弁としては、バックアップはもちろん大事ですと。そのためにも、まずは経済ポテンシャルを高めていくと。それがバックアップにもつながっていくし、政治行政面でのバックアップ機能を備えた副首都大阪の実現につながるというような形で答えています。

それから、人の力、若者のところでもいろいろ議論していただいたのと同じような話で、

流動性を高めることとか、人の大事さとか、あと若者視点が大事だというような話がありました。

4 ページのところ副首都の圏域ですけど、関西全体で副首都圏をめざすべきではないかという質問があって、これに対して、これも知事ですけども、府県を越える広域行政の枠組みをどう考えるのかというのは大事だし、今のビジョンでも京阪神、関西の都市機能の向上ということを書いていると。ただ、一足飛びにそうということではなくて、まずは関西の中心である大阪府が大阪市と共に責任を持って副首都をめざすと。そういうことが前提というか、まずあることではないかというような答えでした。

共感のところも、どういうふうなことが考えられるのか、そこは掘り下げていってくださいというようなことが言われていたのと、あと目標設定とか目標年次のところも、やはりそういうことが大事ではないかというような意見があったところです。

それから、5 ページ、6 ページは大分前になりましたので、8 月29日の第14回意見交換会の意見を入れています。

それから最後、7 ページで、少し漠としますけど、先ほど申しましたような共感の話と都市機能の話と、それから仕組みの話と目標設定の話を今後やっていくとした場合に、どれぐらいの意見交換会の回数と、どういう議題設定になるかというのを示しています。時間的に非常にタイトになっていて申し訳ないんですけど、これまでの議論と、副首都推進本部会議なり府議会、市会の議論を踏まえるとこれぐらいの項目をやるということかなと事務局としては思っているところです。

資料1は以上です。

次に、資料2の「わかりやすいビジョンに向けて」ですけども、まず1 ページのところ本日ご議論いただきたい項目を書いています。

丸の一つ目のところで、まず視点として若者というのを、いろいろ議論もあって出ていますので、もちろん広くは府民、市民ということですけど、府民、市民、とりわけ若者にとって訴求力のあるビジョンにするために、中間論点整理の中から何を強く打ち出したらいいのかというようなこと。それから、経済とか世界という話もあるので、経済界とか企業とか世界の人々にとってどういうふうなことを訴えるのが訴求力につながるのかというようなことも加えてですけども、ご意見いただければと思っています。

それから、二つ目で、大阪のポテンシャルに関して、強みと弱みということについては、あまりこれまできっちり議論してもらったこともないと思いますので、弱みの克服、課題の克服というのはもちろんですけども、強みをどう訴えてどうしていくのか。大阪はもとより、大阪以外の国内、世界も視野に、強みとして何を強く訴えていくべきかというようなこと、中間論点整理に書かれていること、それ以外についても幅広くご意見いただけたらと思っています。

2 ページは、中間論点整理の要旨を参考的に入れています。

3 ページは、人々の共感、わかりやすさに関することに対して、府議会、市会においてどのような答弁をしているかというのをまとめています。四角の一つ目のところで、どんな点がわくわくするような未来ということなのかということで、まず若者を重視することにしたこと。若者が活躍できるようなまちにしていく必要があるとしたこと。それから、多様な人材、とりわけ女性が活躍できるような環境整備が要るとしたこと。それ

から、経済だけではなくてウェルビーイングと社会課題の解決を一体で考えていくとしたこと。それから、DXの関係で、住民起点でデータを活用していくというようなことをやっていこうということを入れていること。それから、まちづくりのところで、身近な人中心のウォークアブルシティみたいなことを入れていると。そういうことが、わくわくする未来ということにつながるのではないかという答弁をしています。

四角の二つ目のところは、若者についてどんな議論があったのかということで、これは強く危機感的に議論があったと思うのでその話と、それからアンケートでどういうところが若者の意識として浮き上がっているのかということを書いています。

四角の三つ目のところは、これは市長が答えていることですが、世界を視野に経済が成長し、若者が活躍する大阪に向けた道筋や目標を分かりやすく示していくと。そうすることで市民の共感を推進力に実現していくという答弁をしています。経済の話と若者の話を割に重視した感じになっているのかなというふうに思います。

4 ページは、現行ビジョンもなかなか分かりにくいということで、現行ビジョンの考え方として確立に向けた戦略のイメージを参考につけています。

5 ページは、大阪の特性とか強みをどのように生かすのかということで、大阪の特性としてカオスとかフレンドリーとかそういうものを持っているというような話。それから、経済規模とかバランスの取れた産業構造やライフサイエンスとかエネルギーの集積、ビジネスコストが低廉だとか交通が発達しているというようなこと。それから、物価が安いとか、いろんな魅力があり、ウォークアブルで暮らしやすいまちですよというようなこと。それから、大学が集積している。というような中間論点整理で書いてある内容を改めて再掲しています。

6 ページ、7 ページは国際金融都市OSAKAや大阪の成長戦略というのを府市でつくっていますけれども、そのときに強みや課題などでどんなことが言えるのかということ整理しています。中間論点整理と同じものもあれば、そうでないものもあると思いますので、参考につけています。

8 ページ、9 ページが第14回意見交換会において議論のあった課題ということで、怖いということに関して、治安状況がどうかというのをつけています。これでは刑法犯の認知件数が大阪は全国ワースト1だったということで、その後、安全なまちづくり条例をつくっていろいろな施策をやってきているということ。9 ページで、人口1,000人当たりの刑法犯認知件数を見ると、全国とかほかの都市との差は縮まってきているというようなことは見られるのかと。ただ、今でも一応全国ワースト1ですので、その返上をめざしてさらに進めていくと、そういうことかなと思っています。

また、学力についても議論いただきましたけど、一定いろいろこれも取組をしています。全国平均を超えるようにという目標を持って今取り組んでいるところです。11ページのところに小学校とか中学校の全国平均との差がどうなっているかというのを表にしています。小学校でいうと、1,000というのが全国平均で、それに向けてどういうふうになっているかということですが、国語、算数とかは一定上昇傾向にあると。差が縮まっていると。理科についてはあまり変わっていないというようなことかなと思います。中学校についても同じような動向が見られるのかなと思います。

最後に12ページですけれども、学力と所得の関係というところ。これも若干議論があり

ましたので参考につけています。左の表のところで家庭の所得と親の学歴で、低い層から高い層ということで、ずっと左から右に分類しています。それぞれの層での学力がどうかということで評価しています。これは全国で、大阪の部分がないんですけども、全国的にもやはり学力と所得などは一定の相関関係があるというようなデータがありましたので、参考につけています。

私からは以上です。長くなってすみません。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございました。

それでは、ここから議論に移りたいと思います。

まず最初に資料1の今後の進め方についてなんですけれども、こちらの内容につきまして、ご意見またはご質問、何でも結構なんですけれども、何かございましたら挙手ないしは挙手ボタンでお願いできますでしょうか。特に意見がなければこのまま進めたいと思いますけれども、いかがでしょうか。よろしいですね。ありがとうございます。

それでは、この今後の進め方という形で今後進めさせていただきたいと思います。今後の議論の進展など状況によりましては柔軟に対応を考えていきたいと思っているんですけれども、今後、このような形で進めていきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

では、続きまして資料2についてなんですけれども、資料2のわかりやすいビジョンに向けてということで、資料2の1ページにある論点について進めてまいりたいと思います。

まず、訴求力や共感を得るために、どのように分かりやすいビジョンにしていくべきかというところが今回の大きなテーマなんですけれども、その中で二つの論点が挙げられておりますので、一つずつ順に議論を進めてまいりたいと思います。また、本日2か月ぶりの意見交換会ということでもありますので、後半の議論の初回という位置づけでもございます。というところでもございますので、ぜひ皆様からこの二つの論点につきまして積極的に活発にご発言をいただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

では、ここから議論に移りたいと思っておるんですけれども、初めに私から、植木様と岡井先生から事前にいただいております意見をご紹介しますと思います。

今画面に投影いただいておりますけれども、まず植木様からの意見なんですけれども、重要と思っているところに下線を引いていただいておりますけれども、ちょっと私のほうから読ませていただきますと、一つ目のポツのところ、誰もが共感し、誰もが理解できることは最も難しいところであると。府民に向かってのビジョンと言いながら、内容についてはやはり経済成長というところが前面に出てきて、府民からの評価を重視しているという感じをやっぱり受けないというところでもありますので、いま一度、この副首都ビジョンというのが誰のため、何のためというターゲットを整理すべきであるというふうに感じておられると。また、成長という言葉が経済だけではなくて、人が成長する、活躍する、幸福であるということも、これから10年先、20年先も見据えたビジョンには必要であると感じておるとされておられます。

また、二つ目のポツの下線のところなんですけれども、そういった中で社会課題が自分の仕事になっているという実感を持ちながら目の前の仕事をしている人がどれだけいるだ

ろうかというところの問題提起をされておられます。やはり我々、日々仕事をしていく中で給料というのをもらっているような状況なんですけれども、そういった給料をもらうところで、社会課題を解決した対価である、報酬であると思って受け取っている人はほとんどいないであろうというところを問題として捉えておられます。

そういったところで、三つ目の丸ポツの下線部になるんですけれども、そういった状況の中でやはりキーワードは自分事であると。これからたくさんある社会課題を自分事にしていくのが重要になってくるというふうに考えておられます。ハーバードの教授の言葉を引用されておられますけれども、仕事を自分事化することで、働くことや会社に対する満足度や幸福度が増して仕事の成果が向上するという相関関係が見られるということから、自分事化というのが大事であるというふうに提起されておられます。

2 ページにいていただきまして、一方で、どうやったらそういう社会に対して自分事というような意識を持つことができるだろうかというところは、いつも同じ場所とかで働いているとなかなかそれに気づくことができないと。そういうこともありますので、なかなか社外に出ることが難しいということであるならば、社内の異動であったりとか、別の業種、役割の方と交換したり、あるいは組織外に行くことで、自分が普段の業務の中で気づかないことを発見したり、社会の課題が見えることがあるというふうに言われておられます。

そういったことから、次の下線部のところなんですけれども、今、VUCAの時代というふうによく言われていますけれども、未来の予測が難しくなる時代で、先が読めず、答えがない時代において、自分事化できる人財を育てることが大阪の成長につながっていくというふうに言われておられますので、やっぱり自分事化できる人財を育てることの重要性を挙げられています。

次の丸ポツの下線部、自分事化できる人財については、イノベーションマインドを持ち活躍できる人財として成長できるというふうに言っておられます。どうしてもこのイノベーションといいますと、製品とかサービスとかというところのイノベーションというところを想起されやすいんですけれども、イノベーションのスキルを増やすとなると、どうしても金融機関とか企業群とかアカデミアが集積しているなか、情報がどれだけ多く集まるかというところが重要になってくると思うけれども、なかなか東京に比べると、それは正直絶対かなわないというふうにされておられます。というところもありまして。イノベーションを起こすスタートアップ、ベンチャー、中小、中堅、大企業を支援する仕掛けというのは今までとおりで、さらに強化していくべきなんですけれども、下線部のところ、新たにイノベーションが育ちやすい組織が多い、自分事化できる人財がたくさんいるというのが大阪の魅力となることをめざしていけないかということで、こういったイノベーションを起こすための人財、自分事化できる人財がこういったイノベーションマインドを持っていく、自分事化できる人財を育てることが大阪の魅力とかというところにつながっていくというふうに指摘されておられます。

というところで、3 ページにいていただきまして、ちょっと真ん中の下線部のところになってくるんですけれども、イノベーションの人財を育てる環境とともに、組織を引っ張る経営層であったりとか管理職層に変化を恐れず挑戦する人が選ばれているのかというところも重要だということを言われておりまして、下の括弧に書かれておられるんですけ

れども、そういった人財、管理職、経営層がいる組織というのはイノベーションが育ちやすいというふうに言われておるといふふうに言われておられます。イノベーションについても、次の下線部のところなんですけれども、自分たちの日々の生活を変えていくとか仕事の仕方を変えていくということが積み重なっていくと、社会で起こっていることにつながっていくといふふうにされておられます。

4 ページにあっていただきまして、次に丸の下線部のところになっているんですけれども、女性活躍のところなんですけれども、人口の半分を占める女性、その方たちの能力をフルに生かしていないというのが日本の大きい課題だといふふうに、今回の意見交換会でも出てきましたけれども、そういったところを提起されておられます。

ちょっと次の丸ポツになるんですけれども、女性が働きやすいという環境なんですけれども、これは女性だけ特別扱いするものではなくて、これからやっぱり若い人たちを採用していくときにそういった柔軟なフレキシブルな働き方ができるような環境がないと、若者とかにも魅力的に映らないというところがありますので、中小企業であっても社会課題に対して解決するソリューションを持った企業で、なおかつテレワークとかができる企業というところ、新しい人事制度を持っているというところが自分らしく働ける、自分事化できて仕事ができるということで就職先を決める若者も多いといふふうに聞かれるといふふうにされておられます。

次のところで共感と理解についてというところを言われておられるんですけれども、最後の丸の下線部のところなんですけれども、学ぶ機会が視野を広げていくという意味で、明治の頃、あの頃は皆さん勉強されていたと思うと。いろんなところに出かけて、だから世界で起こっていること肌で感じて、このままだと日本が危ないと思って立ち上がって自分たちで切り拓いていくという人たちがすごく育った時代だといふふうにされておられます。

振り返って、5 ページなんですけれども、大阪を考えたときに、大阪というのはそういう未来を切り拓く人財を育ててきた地域と。イノベーションを起こしてきた人たちも多いということで、五代友厚とかが有名なんですけれども、そういった人財というのも明治の頃に出てきたのかなといふふうに思います。大阪の歴史とともに、そういった先人が残した実績は残してほしいし、もっと発信していったらいいといふふうに言われておられます。

いろんなイノベーション、レトルトカレーとかカップラーメンとか回転ずしとかというところがあるんですけれども、イノベーションを生み出してきた人たちが多い地域、大阪ということをこれからも誇りながら、若い人たち、働く人たちに魅力を発信し、環境をつくっていったらいいと思うといふふうにされておられます。

最後、丸ポツのところにもまとめを書いていただいているんですけれども、誰もが共感して理解できて分かりやすいビジョンをめざすとなると、誰にも響かなくなってしまうといふふうにされておられます。成長と豊かさについて、このビジョンで現在地をどう示すか。また、今後の時間軸、いつくらいにどうなっていることをめざすのか。誰にも共感してもらおう、理解してもらおうために、まずはそこを示すことが重要ではないかといふふうなところで締められておられますといふところがございます。

植木様の内容については以上のような状況になってございます。

では、続きまして岡井先生の内容についてご紹介させていただければと思います。

岡井先生につきましては、こちらも重要なところに下線を引いていただいていますけれども、これも意見交換会で出てきている話であるんですけれども、経済規模を追い求めるということを目的にするのではなくて、東京と違う点で大阪独自のよさをアピールするというふうにされておられます。大阪の良さというのを広く理解、共感していただけることで、結果的に経済のポテンシャルが上がっていくのではないかとというふうにされておられます。

丸の二つ目なんですけれども、そのためには問題点の解決も一つの方法ということと考えておられるので、問題が一つというところで大阪の所得が低いというところがございます。所得の高い職業というところを考えますと、ライフサイエンス、ヘルスケアといった分野には期待があると。こういった分野で高所得の仕事をつくり出して、優秀な専門職の人に来てもらうと。そういうことで、高度医療は大阪というように認識されるようになって、観光だけでなく医療ツーリズムのようなことも見込めるようになるというふうにされておられます。

次のポツのところで、こちら女性活躍の話なんですけれども、所得の高い仕事をつくるということによって女性の力を生かすということは、やはり大阪にとって必要であるというふうにされておられます。

次のポツのところにつきまして、こちらチャレンジです。若者の発想でいろんなことにチャレンジして、新しい仕事をつくるようなインキュベーター支援をやってもいいのではないかと。ということであれば、若者にとって東京より大阪のほうがチャレンジできるというような認識が広がれば、やる気のある優秀な人が集まってくるのではないかとというふうにされておられます。

あと、岡井先生はこの意見交換会でも提案されておられましたけれども、次のポツでウォークブルシティをめざすという方針においては、他都市より大阪というのは非常に進んでいるということで、やはり住みたいまちとして都市空間を歩きやすく住みやすいまちに進めていくということは進めてもらいたいということで、ウォークブルシティはその一つだと思えるんですけれども、やはり住みやすいまち、高齢者とかも含めて、若者、高齢者、全体にとって住みやすいまちを進めていくということこの重要性を挙げておられます。

2ページにいただきまして、あと連携のところなんですけれども、やはり範囲のところについては大阪だけではなくて、例えば京阪神というところで神戸、京都との連携は進めていくべきだというふうにされておられます。やはり関西一円でアピールしていくということが大事でございますので、各都市から集まった構成体ではなくて、3都市のことを考える中立で動ける組織が必要であるというふうにされておられますので、それぞれの3都市に横串を刺して考えていけるような組織というところが必要ではないのかなというふうにされておられます。そういったことをすることで、最後のほうに書かれておられるんですけれども、世界の人から見れば大阪だけに行きたいというわけではなくて、関西に来たら京都にも行きたいし、神戸にも行きたいというところがございますので、やはり3都市連携で考えていくという広域的な戦略というのが必要ではないかというところを提起されて締められておられます。

というところが岡井先生からいただいた意見になっております。

皆様、適宜手元の資料、お二方のメモをご覧ください、内容を適宜ご確認いただければと思います。

以上、植木様、岡井先生からのご意見というふうになります。

それでは、お二方のご意見も踏まえまして、一つ目の論点、経済的副首都をめざし、若者、経済、世界という三つの視点にフォーカスしていくに当たり、まず、府民、市民、とりわけ若者にとって訴求力のあるビジョンにするために、中間論点整理の中から何を強く打ち出せばよいか。加えて、経済界や企業、世界の人々にとって訴求力のあるビジョンにするために、中間論点整理の中から何を強く打ち出せばよいかについて議論したいと思います。資料2の丸ポツの一つ目です。

お時間なんですけれども、現在10時44分ということで、時間は柔軟に設けたいと思うんですけれども、お一方5分程度で皆様からご意見を賜ればと思っておりますので、よろしくお願いたしますというところで、皆様のご意見を賜りたいと思っていますので、五十音順でご発言いただこうかと思っているんですけれども、私がちょっと口火を切らせていただいたほうが円滑にお話ししていただきやすいのかなと思うので、まず私のほうからこちらの課題、共感のある、訴求力のあるビジョンにするために、中間論点整理の中から何を強く打ち出せばいいかというところについて、考えを述べさせていただければと思います。

私の意見としては、岡井先生とか植木様から人材とか、あるいはウォーカブルなシティとか住みやすいまちというようなご意見をいただいておりますけれども、私の観点からはやはり経済的な副首都、経済副首都、これこそが大阪がめざすべき価値観であるというふうに思っております。というのは、やはり大阪というと商都、商いのまち、商都大阪という言葉がやはりぴったりくるかなというふうに思っております。いろいろ今回副首都とは何ぞやということを考えたときに、経済的な副首都だけではなくて、政治とか行政的な副首都、バックアップ機能的な副首都という考え方もあるんですけれども、ただ、政治、行政では副首都ということの名のついても、正直、共感とか訴求力というのは得られないのかなと。これだけ東京に行政とか政治の機構というのが集積している中で、政治、行政的な副首都をめざすと言っても、なかなか共感とか訴求力というのは得られないと。得るのは難しいのかなというふうに思っております。一方で、商いということを考えたときには、大阪は東京よりも長い歴史を持つまちでございまして、商都、商いのまちということについては、大阪の府民の方々、市民の方々は、少なくとも東京には負けていないと。歴史では勝っているというふうな自負というのは皆さん持たれていると思います。そういったことを考えるときに、経済的な副首都をめざすというキーワードについては、共感とか訴求力というのは得やすいのかなというふうに思っております。

それに加えまして、お二方の先生からもご意見ありましたけれども、やっぱり東京でできない実証の場とか、意欲ある若者がチャレンジできる場というのは大事なかなというふうに思っております、やはり副首都の副とつく限り、東京との対比というのはどうしても不可避であると。ただ、お二方の先生がおっしゃられたとおり、東京と比較してもなかなか経済面でも、政治、行政は言うに及ばず、勝ちにくいのかなと。勝つことは難しいのかなということが考えられます。であるならば、若者に限る必要はないんですけれども、大阪であればチャレンジできるとか、東京にはできないチャレンジができる実証の場とし

て大阪に様々なチャレンジングな仕掛けができて、皆さんが、若者に限らずいろんな意欲ある人たちがチャレンジすることで経済がさらに発展するような経済的な副首都をめざすというビジョンを打ち出すというところが、私が考えるところの訴求力と共感力を得るためには分かりやすいビジョンなのかなというふうに考えておりますというところでございます。ざっくりなんですけど、私の考えは以上でございます、あと五十音順にご意見を賜ればと思います。

では、出雲先生、ご意見賜れますでしょうか。

(出雲明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授)

明治大学、出雲です。よろしくお願ひします。おはようございます。

若者へのアピールということでしたら、アンケートにおいてやはり雇用とか労働への意識が非常に高いというふうなことがありました。また、社会問題の解決というふうな意識も持っているというふうなことがありました。もし、調べられるか分からないんですけども、何年か働いた後に新規創業を行うといった場合に、東京と大阪で、例えば30代前半くらいまでの方々がどの程度創業しているのかというふうなことで、大阪とか東京でもし比較ができるような指標などがあればお示しいただけるとありがたいのかなというふうに思います。それが、東京のほうが多くて、例えば大阪のほうが少ないといったようなことになるのであれば、障害となっている要因は何か、例えば行政的な要因及び企業あるいは産業の側の要因ということで見えていくことができるとするならば、先ほどの行政制度というふうな、成長を支える行政の構造という話題にもつながるかもしれないと思ひましたし、また、会社のみならずそういった創業においても雇用の受皿があるということは、若い方にとって非常にありがたいことなのかなというふうに思ひますし、女性も例えば東京においては創業というふうなことが、様々な事情で会社員を続けていけない、例えば子育てなどを契機にこちらの起業のほうに向くというふうな話も出てきているところだと思ひますので、それが例えば大阪の女性にとってそういった受皿がないというふうな問題になっていないかどうか。このあたりを少し見ていきたいという気持ちがあります。そういったことを見てはどうかというふうに思ひます。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

雇用とかについて、例えば30代前半で新規創業の比率が東京と大阪を比較してどれぐらいかとかというところが比較のベンチマークになるのではないかというご意見、ありがとうございます。

すみません、私も細かい数字を把握していないんですけども、絶対数で見ると東京のほうが多いかと思うんですけども。

(出雲明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授)

そうですね。あとは年齢で見れるかがちょっと分からないか。新規創業は分かってても、年齢で見ることができるといふようなことができるか、ちょっと定かではないんですけども。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

でも、比率という面で見ると、ひょっとしたら東京にも負けていないような数字かもしれませんが、データの取れる、取れないというところはあるかもしれませんが、ベンチマークの一つとしては共感力を得やすい、分かりやすい指標だと感じました。ありがとうございます。

では、伊藤先生、お願いしてよろしいでしょうか。

(伊藤東京都立大学法学部教授)

東京都立大学の伊藤です。よろしくお願いたします。

分かりやすいビジョン、分かりやすさということをさらに追求しなければいけないということなんですけれども、それに貢献するかどうかちょっと私も自信がないんですけれども、この中でもターゲットとして若者というのが挙げられていますので、この扱い方についてもう少し具体的に可能性を追求することが考えられると思いました。

先ほどご紹介いただいた植木委員様の意見の最初の丸のところにも関わるんですけれども、このビジョンが何のため、誰のためというターゲットをはっきりしたほうが良いというようなご意見がございました。これは私も同感でして、特にこの中で若者というときに、その若者の具体像というのがかなりその場その場で異なっているような印象を受けるんです。この中間論点整理の中では府民アンケートを引用されているわけなんですけれども、その際に若者というのが学生をターゲットしていたり、あるいは18歳以上29歳までというふうになっていたり、どういう若者をこのビジョンで扱っているのかというのがやや分かりにくい可能性があるというふうに感じています。一般的に若者というのは、定義が難しいんですけれども、国の子ども・若者育成支援推進法によりますと、15歳以上40歳未満というふうになっていると思うんです。そこまで含めるのかどうかというのが一つの論点ですし、同じ若者といっても、学生である学びの主体である若者と、それから働き手である若者、それから家庭を持っている若者、あるいは子育てをしている若者という形で、それぞれの属性に応じて大阪がどういう位置づけになっているのが望ましいかという考え方というのは異なる可能性があるので、そこはきちんと整理する必要がもう一度あるかもしれないと思いました。それから、若者といっても、現に大阪に住んでいる若者と、それからこれから将来大阪に来てもらいたい若者というターゲットがあるわけですし、その部分もきちんと整理して、改めてこのビジョンをつくっていくということも一つ考えられると思いました。

差し当たり以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

若者の具体像を明確にすべきというご指摘、ありがとうございます。確かにおっしゃるとおり、その場、その場によって若者の定義というのはややぶれていたとか、いろんな解釈をしていたというところがあったかと思います。ご意見ありがとうございます。

では、続きまして海老原様、お願いできますでしょうか。

(海老原アクセンチュア株式会社ビジネスコンサルティング本部マネジング・ディレクター)
アクセンチュアの海老原です。会津若松でスマートシティをやっています。

私も、冒頭お話がありました経済的副首都をめざしていくということ自体はそのとおりで思っています、今までもそういう議論をしてきたと思っているんですけども、このビジョンという資料、文章で何を定義するのかということは今問われているのかなと思っています。成長戦略との違いが分かりづらいよねというご指摘もあったというようなことで書かれておりましたけれども、違いというか、成長戦略のほうで書ける部分についてはこちらのビジョンで書かなくていいというふうに例えば定義するとか、既存の文章間の役割の整理をしていただいた上で、このビジョンで何をめざすのかということ整理する必要があるのかなというふうにはちょっと冒頭思いました。

その中で今恐らく言われているのは、府民の方に分かりやすい、市民の方に分かりやすいという部分をこのビジョンでは重視していくのであるとか、あるいは先々のありたい姿みたいなものを、府民とかという意味でいうと、より規定していくということにおいて言うと、あまり産業の具体を掘り下げていくというのは今我々にできるわけでもなければ、それが予測士のようにやったところで府民のありたい姿に近づいていくとも思えないので、やっぱり経済的副首都をめざすと言いながらも、書いていく中身についてはそんなに経済の中身とかを書いていくということでもないんだらうな、あるいは産業のライフサイエンスをこうすべきだとかではないんだらうなと思っています。

じゃ、何をやるべきなのかといったときに、例えば我々企業誘致をしていくときに、例えば外資系の企業の誘致をずっと我々はしているんですけども、外資系の企業が日本を選ぶとき、東京とか大阪を選ぶときというのは、ライバルは香港とかシンガポールとかだったりするんですけども、そのときの基準というのは、1個はマーケットの大きさということ、そこに進出したらビジネス成長するんでしょうか、売上げが上がるんでしょうかということがありまして、これは大阪というのは紛れもなく大きなポテンシャルがあると。近畿とかに広げていったら非常に大きなマーケットであることは言うまでもないのかなと思うんですけども、2点目、3点目が、ビジネスを容易にできる環境があるかということ、優秀な人材が確保できるかということなんですね。なので、ビジネスができやすければ企業は行くし、あるいは人材が確保できれば企業は行くしというようなことが感覚値として我々ありますということです。

人材確保は分かりやすいなのでいいとして、ビジネスの環境というのはどういうことを言っているかということ、一つは規制環境ということで、一般的には日本って規制が非常に重いので、シンガポールとか香港とかに比べて進出するのはどうかなと思われてしまいがちな部分があるんですけども、スーパーシティとかでそれをどうできるかというのはあるのかなというのが一つと、もう一つは既存の企業さんたちと連携しながら、要は新しい企業がぱっと出て、全部自前で全部やるということでも今の時代ないので、例えば大阪に拠点を構えとなったときに、既存の大企業の皆さんとコラボレーションしながらビジネスをつくり上げていくというのが非常に重要になっていまして、そういった意味ではオープン性といいますか、既存の関西にあられる、大阪にあられる企業さんたちが、そういった新しい企業さんなんかに対してオープンに開かれてビジネスを一緒につくっていくよう

な、そういうようなカルチャーがあるのであるというようにことであれば、訴求力になるかなとは思っています。

私、すみません、大阪にずっと住んでいたわけではないので、これは皆様からのということだと思えますけれども、外から見たときの印象からすると、アンケートにもありましたけど、温かいとか、逆に言うとおせっかいとか、そういうような部分があったような気がするんですけども、やっぱり人と人とのつながりだとかコミュニティの力みたいなものというのはほかの地域に比べても非常に優れているのかなど。あるいは、別に定量的に今一番かどうかは別にして、府民の方にとってどういう地域になりたいかといったときに、そういう地域でありたいというように思いというのはおありになるんじゃないかなというふうに外から見ると感じているところでごさいます、すみません、長くなりましたが、結論からいうとこのビジョンの中で何を訴えていくのかといったときに、コミュニティの力だとか人材の力みたいなものを将来は磨いていくのであると。そこで、ナンバーワンに近いようなオンリーワンをつくり上げていくことによって魅力ある都市に育てていくと。なので、社会課題があって、それを解決するようなビジネスをやっていく。それに対していろいろな人が絡みながら、先ほどおっしゃったような実証の場としての機能も持ったりして最先端の課題解決に資する場所であるというようにところ。それが結果として産業振興につながって経済的副首都につながっていくのであるということを手前に訴えていけると、資料の大半はどちらかというと人材だとかコミュニティの話一大半とはちょっと言い過ぎかもしれませんが、今よりはクローズアップされてくるかと思うので、市民の方々にとっても府民の方々にとってもなじみのあるような、自分事化できるようなテーマに落とし込めるのではないかなというふうに感じたところです。

すみません、一旦、以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

海老原様、ありがとうございます。大変貴重なご意見、ありがとうございました。

成長戦略の違いというところについてはおっしゃるとおりだと思っております、大阪の強みといいますか特色というところのご意見、大阪に住んでいる人間としてもっともだなと思いついて聞いておりました。私自身、東京と大阪を比較して、確かに大阪のコミュニティといいますか、経済人のつながり自体もやや濃いといいますか、かなり密なのは紛れもなく大阪はあるかと思っておりますので、そういったところを前面に押し出していくというのはおっしゃるとおりだと思っております。ありがとうございます。

では、続きまして大屋先生、お願いできますでしょうか。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

慶應義塾の大屋です。

一つ目は、例えば成長戦略との関係なんですけれども、実際問題つくった順番がそうかとか、組織としての体系がそうかというのはちょっと横に置きますけど、ロジカルにいうと、副首都ビジョンというのが、要するに将来大阪がこうなりたいという全体的な構想であり、そのための実現手段とかブレークダウンしたものとして成長戦略があるという位置づけだと思うんです。だから、逆に言うと、両者はもちろん論理的整合しなきゃいけ

ないんだけど、経済の細かい話はもちろん成長戦略に書くんだけど、それを含めてトータルに社会をどうするかという観点からビジョンをまとめるというのが正しいのかなというふうに思いますというのが第一点です。

第二点ですが、打ち出し方の話なんですけれども、中間のまとめでかなり必要な要素は出そろっているというふうに私自身は思っています。ただ、それを、ここで挙がっている若者、経済、世界といった視点にブレークダウンができていないのかな。こういう社会をつくったら若者の目からどう見えますかという書き方ができていないので、議論はされていると思うんだけど、分かりにくいなという印象を読んだ方には与えたかもしれないなというふうに思うところです。じゃ、若者なりの観点からブレークダウンしたときに何をうたっていて、何が魅力として出てくるかという話をすると、それは恐らく、私の言い方をすると、仕事と生活の両立だと思います。魅力的な職業経験とかチャンスというのは東京にかなりあふれているわけなんですけれども、その代わりに様々な生活を犠牲にさせられるわけです。これは出生率を見ても明らかですし、通勤時間とか生活コストの面から見てもかなり明らかであろうと。平均の通勤時間はどのぐらいなんですかというデータを取ると、首都圏というのは突出して高いわけですよ。そういう形で、キャリアチャンスは開かれているんだけど、その代わりに様々な物を捨てなければいけないというのが首都圏の実情です。これに対し、もっと田舎に行くと、生活の充実はできるわけですよ。例えば3世代同居ができて、おじいちゃん、おばあちゃんに子供を見てもらいながら、通勤は車で15分ですみやすい環境で生活することができるけど、その代わり産業はない。一番大きな就業機会って何ですかというと市役所みたいな土地があるわけです。大阪が狙うのはその中間であって、生活環境としてのウォークアブルシティというものと職業のチャンスが両立できていると。生活だって、日常生活は徒歩圏内で補える一方で、例えば文化的なイベントであるとか芸術経験というのは、中心部まで行けば、電車で20分とか30分で行けるんだよとか、あるいは京都、神戸に行けばできるんだよという形で手の届くところにあるという魅力を訴えかけていくというのがいいのかなと思います。

3点目ですが、その際に、ただ、これは出雲先生がおっしゃったことと関係してくるんですけれども、雇用なのか創業なのかというのは大分イメージが違うし、それが魅力として届く層も違うし、社会制度として整えなければいけないものも違ってくると思います。だから、どっちなんですかというのははっきりしたほうがいいと思います。もちろん創業といっても、例えば大学を出てすぐできるかという、そういうことではないわけですが、例えばしばらく前までのリクルートさんの人事制度のように、就職して10年たつたたないかぐらいで年収相当額ぐらいの退職金が出ますというのがあったんです。それは逆に言うと、だから辞めろという話もあるわけです。リクルートという会社は若いうちにがりがり働いて、退職金をもらってぱっと辞めて、自分の会社をつくるどころなんだというのを、実際にそういう形で飛び出た複数の方から伺いましたけれども、そういうタイプのチャンスというのは一つありますよね。逆に、要するに長期雇用で、ちゃんと死ぬまで面倒見てください、退職金というのは最後にどかんと出ればいいですというタイプの、逆に言うと先にもらっても使っちゃうので、老後のために最後まで内部留保させといてくださいというタイプの制度もあろうかと思っています。どっちのことを考えて若者に訴求していくのかということは明確に選択をしたほうがよろしかろうと思いますし、私自身の意見としては、

大阪が魅力として打ち出していくなれば創業のほうであろうと思う。というのは、ある意味競争相手である愛知県、名古屋市というものは、基本的に大企業に雇用されて終身で働いていくタイプの制度設計を好む人たちが集まる社会であるし、大体愛知県民とか名古屋市民の人生観というのはそうなんですよというのは、文化的にはそこに属している私の言うことなんですけれども、博打が嫌い、借金が何より嫌い。そういう人間が集まって、人が出ていかない社会というのをつくっているのが名古屋ですから、それと違うというなら、大阪はやっぱり活気あるチャレンジと、ある意味では失敗の社会というのをめざしていくんだということを明確にされたほうがいいのかなどというふうに思いました。

一つの類例としては、深圳について、プロトタイプシティというタイトルで論じた本があるんですけれども、様々な挑戦をして、成功と失敗のサイクルを繰り返していくことによって急速に社会を変えていくんだと。こういうような活気ある都市というのをつくりたいんだというのは一つの方向性としてはあり得るかなというふうに思うところであります。以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

非常に多岐にわたるご意見ありがとうございます。

副首都ビジョンというのは、こうありたいと思う姿であり、それをブレークダウンしたものが成長戦略だというご意見、非常に腑に落ちました。ありがとうございます。

また、大阪がめざすべきところというところで、東京とかの対比の中で、東京と田舎の中間を狙っていくということ、また、チャレンジができるまちですよね。創業とかということでチャレンジができるまちをめざしていくというご意見、ありがとうございます。今の大阪がめざすべき姿にマッチしているなどと思いながら聞いておりました。ありがとうございます。

では、続きまして木下先生、お願いいたします。

(木下大阪商業大学経済学部専任講師)

大阪商業大学の木下です。

私は、今回ビジョンを考えるに当たって、共感してもらおうという点が非常に大事ななと思ってお聞きしておりました。共感してもらおうためには、やはりある程度実績を示していくというところが必要なのかなと考えておまして、例えば先ほど伊藤先生がおっしゃった若者ということであれば、それぞれのライフステージもしくは働き方、年齢によって必要とするサポートや重視する内容というのが異なってくるはずで、暮らしやすさという視点からみても、安心・安全であれば、刑法犯の認知件数が例えば10年前、15年前と比べてどう減少しているのかとか、確かに人口当たりで見てもうとまだワースト1かもしれませんが、恐らく改善の度合いはほかの府県に比べてより大きく改善しているのではないかと思います。ですから、そういった改善がデータもしくはその他の調査などで裏づけることができれば、それは将来に向けて、このまま引き続き進むだろうという期待が持てるのであれば、例えば将来住んでみようとか、そういう形で共感を呼ぶということができるのではないのでしょうか。また、大屋先生がおっしゃったように、やはり手の届くところに様々な経験ができる種が大阪にはあると感じます。それは、大阪が京都、兵庫、神戸と密

に近接しているという面も大きいのですが、東京にはない文化的な経験ができるというところも非常に重要なポイントとっております。特に明日が文化の日だということで、私は文楽をまさに文化の日に聞いたことがありまして、非常に独特の世界観で、この伝統芸能が続いてきた理由というものがおぼろげながら感じられたところでもあります。そういった手の届くところで多様な経験ができるというところは、特に若い世代、私も一応ぎりぎり入っていますけれども、非常に魅力的に映るんじゃないかと思います。繰り返しますが、どのようなターゲットにするかが重要とっております。

その流れで、創業という点についても重要視したいと思うんです。例えば、20代、30代の方が、自分たちと同年代の人がこういった課題意識を持って実際に創業しているとか、そういった事例のようなものがずらっとあって、これだけ多くの人が社会的な意識に関心を持って、起業したり社会的な活動をしているんだということが分かれば、それがこの指とまれということで、自分もやってみたいという共感を呼ぶのではないかと。そう思います。これまでいろいろ出てきた資料をどのようにまとめるかが大事だと思いますので、その点は今後の方向性としても挙げられるのかなとっております。

最後に全体の方向性ということでいえば、私も座長がおっしゃったように経済を重視することについて賛成です。特に大阪についてはこれから大阪・関西万博ということで、23、24、25という形でいろいろなインフラ整備も含めて投資が行われていきます。つまり大阪が関西のけん引役になって万博の効果をそれぞれの関西の府県に均てんさせていくことが期待されます。実際にそういった経済効果の試算も出ておりますので、そういうような数字を使いながら、大阪が引っ張って関西全体を良くしていく、そのようなスタイルで経済を重視するというところは大事だと思います。長くなりましたけれども、私の意見とさせていただきます。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

木下先生、ありがとうございます。

文化的な経験、多様な経験というところで、おっしゃるとおり大阪、京都、関西、非常に幅広い長い文化、歴史に裏づいた文化があると思いますので、そういった経験ができるというのは非常に分かりやすい、共感しやすい話でございますし、あと経済重視というご意見もありがとうございます。

では、続きまして野田先生、お願いできますでしょうか。

(野田同志社大学政策学部教授)

同志社大学の野田でございます。どうぞよろしく申し上げます。

ビジョンの分かりやすさということで、非常に多岐にわたる情報量の多い内容のものを分かりやすく示すためには、共感をどう持ってもらうかということなんでしょうけど、体系性とか優先順位というのももちろん重要になってくると思います。ただ、それも、これだけの情報量がありますので、なかなか難しいかなと思います。

私はやはりターゲットとするべきは、ここに書かれている若者、経済、世界であり、若い人たちが経済分野、要はビジネスで、世界で活躍できる、チャレンジができる点であると思います。そういう場になるというのが大阪であるという、そういうところに常に収れ

んしていくような、要はビジョンにおいて全ての項目について、常に若者が一番重視される、若者が経済で世界に打って出ることが重視されるビジョンになっていけば、共感を生むのではないかなと思います。大阪の人たちは非常にチャレンジすることが好きですし、リアリティとか成果主義を重視するのが大阪の文化ですから、そういったところが最も重要なかなと思います。

そのためにどうしていくのかということですが、チャレンジができる日本で一番環境の整った地域にしていくということだと思います。それは、創業ということも含めてですけど、私は事業化の単位で検討すべきであると思います。個別の企業における事業単位で、既存の企業につとめる若い人たちが何かビジネスを行うときに事業化支援を、補助金であるとか税制の優遇であるとか、あるいはその他もろもろの支援を行政がしてあげるのがよいと思います。なおかつ事業化の支援をさらに補強していくに当たって、販売促進に焦点をあてるべきです。販促のところについても支援してあげることです。行政ができるところは限られていますので、大阪の商社とかに協力してもらいながらやっていくんだなというふうに思います。

一番をめざすというのはブランディングの基本的な考え方です。やはり2番はもうあまり意味ないんだと思っています。1番になれるように、枠組みを狭めたり観点を変えたりとかする考え方が必要です。この分野では1番というのがブランディングの基本的な戦略だと思います。若者ための1番の環境をつくっていくんだと思います。

個人的な経験ですけど、もともといた企業のシンクタンクでのことですが、その地域でできてしまうと割り損というか、結果としてそこでビジネスをし続けることができてしまうんです。一方でその地域でできなかった人たちはみんな東京に吸引してもらって、東京で面倒見ってもらって育てていくんですよね。それだけマーケットが大きいというのが東京の環境でした。これも大阪だけのことではなくてほかの地域でもできてしまうと、安い給料でそのままビジネスをやり続けるということになります。心の中で、皆ずるいなと思いつつながら、同じ仕事をしているのに何でこんなに3倍、4倍も金額が違うのかなとか考えてしまいます。ものすごい労力をかけながら、こっちのほうが新規性あるのに、結局決定している本社機能があるのが東京なので、意思決定を行う権限のない他地域では割り損になってしまうということだと思います。元いた東京以外の部署で業務量の多さに対応できなければその社員は東京に引き取ってもらい、東京では単価が高いために結果として業務量が少なくてすむのでその後普通にそこそこ活躍できるというのが現状でした。このような環境を考えると、いくら他の条件がよくても、やはりもうからないと大阪から転出してしまうことになると思っています。私の勤務する大学でも半分以上が東京に就職するというのももうかる場所を求めて就職先を選ぶ側面があると思います。だから、大阪の魅力はというのは、いろいろ魅力あると言えますが、自分の育ってきたふるさとを捨ててまで東京に行くというのは、やはりもうからないからということなんです。今年1期生の学生が何人か研究室に来て、勤めていた会社を辞め、東京に行きますという話が今年もありました。何とか大阪に残ってほしいという話もよくしますがもうからないという話になります。このような状況を考えると、若い人たちがチャレンジして、少々失敗してももう1回復帰できるような日本で1番の場所を大阪につくっていくことが重要なんじゃないかなというふうに思います。

若者の定義、伊藤先生おっしゃられたように非常に重要な視点です。たとえば、20代の人たちと40代は考え方や価値観が若干違いますし、50代以上はさらに大きく異なります。ただ、年齢というよりはリアリティを持って本当にやる気のある人たちがチャレンジするのを支援できる方策が必要だと思います。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

野田先生、ありがとうございます。

もうからないと意味がないというところというのは非常に重い言葉だなと思いつつ、そのとおりだなと思いつつ聞いておりました。そういった中で、大阪の特色としてチャレンジですね。大阪はチャレンジ好きというところもありますので、そういったところを支援していくという重要性というところをご解説いただきありがとうございます。

では、続きまして藤田先生、お願いできますでしょうか。

(藤田近畿大学総合社会学部教授)

ありがとうございます。近畿大学の藤田でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。音声は聞こえておりますでしょうか。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

はい、大丈夫です。

(藤田近畿大学総合社会学部教授)

それでは、3点ほど、本日の議論について私なりの私見を申し上げたいと思います。

まず、今までの議論にございましたように、経済についてやはり優先すべきというご意見については私も同感でございます。既にご意見がございましたように、この副首都ビジョンの位置づけが、社会をどのようにしていくのかを目的としたビジョンであるのであれば、その下の戦略等々で具体を示していただいて、ここではやはり大きな、具体的には社会的な課題を住民の人たちに共感が得られるようななどのようなアプローチをするのかというところに軸足を置いてまとめたほうがよいのではないかと考えております。

中間整理の中で、大阪の課題も含めてかなり論点整理はできていると思いますので、あとは本日ありました若者をどのようにこのビジョンの中で位置づけるのかということで、年齢の枠もあったかと思いますが、私は個人的には将来の人たちにどのような大阪を残していくのかといった将来世代へのメッセージというか、そういった部分も若者というところでもう少し広く将来を見据えたことも打ち出すことができるんじゃないかなということと、また、現在の若い世代の人たちに、テーマによってかなり分類などが違うとは思いますが、そういった人たちに明確に分かりやすくメッセージを伝える工夫がどこにあるのかなということが本日率直に議論をうかがい感じた次第でございます。

次の問題なんですけれども、今日出てこなかった点ということでは、やはり分かりやすさということを考えてときには、やはりまちづくりと一体となった地域特性を踏まえたビジョンをどう打ち出すのかということで社会の意識といったところもかなり具体的に分かつ

てくるのかなということ、ウォークアブルシティですとか、住むところと仕事のところの関係性をどうするのかというような議論もございましたけれども、やはりまちづくりという中で大阪の今後の在り方をどうするのかという視点を入れることによって、やはり住んでいる人にとっては分かりやすさというところが非常に親近感を得て受け入れてくださるのではないかなというふうに思っております。

環境問題というのはもう既に目標ではなくて前提で、やるのは当たり前ということになっているかと思うんですけれども、例えば横浜市のように、内閣府等での議論にもあるような都心部とか郊外とか臨海部とか産業とか生活とか幾つかのフェーズに分けて、その中でまちづくりと一体となった地域づくりをどうしていくのかということと、併せて、今日あまり議論にはなっておりませんが、そういった環境に限らずですが、大阪らしさを打ち出すような率先行動に対してはどのようなふうな財政支援というか、ファイナンスで支援できていくのかというのが裏づけられていないと、なかなか実行に移すには難しいのかなとか、それはインキュベーションでもいいと思うんですけれども、まずは取っかかりのところをどう支援していくのかということが具体的であればあるほど実行性が高まるのかなということと、そういった大阪らしさを打ち出すに当たって国の施策に乗っかっていっているようなものであれば、そういった国に対する財政支援を大阪から求めていくというのものもあるんじゃないかなというふうなことを、思いつきのレベルですが感じております。

現状認識というところで申し上げますと、私の専門からは外れますが、国のほうの世論調査のほうで、例えば生涯学習の点ですとか、あるいは社会の意識というところで、コロナを迎えて前後してどのような傾向があるのか。もちろん環境問題についてもこの10月に幾つか新しい調査結果が出ておりますので、そういったところも参考にしながら、大阪だけの課題ではなくて日本全体の課題についても今回の強み、弱みには透けて見えますし、大阪らしさを強調できるんじゃないかなと思うポイントもありますので、そのあたりも踏まえて分かりやすさの打ち出し方を引き続き検討していくことができればと改めて感じた次第でございます。

ちなみに、生涯学習というところで申し上げますと、かなり世代や男女、それから大都市に住んでいる人やそうでない人たちに意見の隔たりがあるという結果が出ており、また社会意識というところで申し上げます、現状の社会について若い人ほど積極的に参加する場を設けてほしいという意見が多いこともございますので、大阪の中で若い人たちが発信できるような場とか、例えば行政などと意見交換ができる場であるとか、そういった場の創設ということも併せて検討されれば、分かりやすさが広がっていくのかなと思います。

以上でございます。失礼します。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

藤田先生、ありがとうございます。若者の視点という目線から様々なご意見ありがとうございます。

将来世代へのメッセージというところをどう分かりやすく将来世代のメッセージというのを打ち出していかとか、最後のところの若者が参加できる場というところについては、若者、若者という割には、なかなか若者とそれ以外の世代のところが対話できる機会というのは確かにそれほど多くないところは、その通りだと感じたところでございますので、

若者が情報発信できる場や、自分たちの思いを伝えられる場をつくっていくのは非常に大事だなと思いながら聞いておりました。ありがとうございます。

では、こちらで皆様のご意見お聞きできたかと思しますので、以上で一つ目の論点を終わらせていただきたいと思います。もし何か追加であれば、今ご発言お願いしたいと思いますけれども、よろしいでしょうか。ありがとうございます。

では、残り30分というところでございまして、二つ目の論点に進みたいというふうに思います。

二つ目の論点については、二つ目の丸ポツのところなんですけれども、大阪のポテンシャルに関して、弱みの克服というところはもとより、強みを訴えまして、都市ブランドを更新していくことが必要ではないかと。そうした観点から、大阪以外の国内、世界も視野に、強みとして何を訴えていくべきかについて、先ほどの植木様、岡井先生のご意見、また一つ目の論点での皆様のご意見も踏まえまして議論したいと思っております。

時間は11時55分をめどに進めたいと思っておりますけれども、早めに終わるようであれば切り上げて終わらせていただいてもいいかなと思っております。

先ほどは一通り五十音順にご発言いただきましたけれども、一つ目の議論で包括的に話ししていただいたところもございまして、こちらの二つ目の論点についてはフリーといたしますか挙手または挙手ボタンでご自由にご発言いただければと思うんですけれども、トップバッターといたしますか口火を切っていただく先生方おられましたら、挙手または挙手ボタンでお願いできますでしょうか。

では、海老原様、お願いいたします。

(海老原アクセンチュア株式会社ビジネスコンサルティング本部マネジング・ディレクター)

ありがとうございます。

私、先ほどこれも踏まえて話していたみたいなところがあって繰り返しになりますけれども、人材とコミュニティかなと思っておりますので、そのあたり強調できればなと思っております。ちなみに前に指摘の中にあつた今のビジョンの四つの柱との関係性みたいなというのは今日の中でもあつたと思うんですけど、私、今確認したところ、アジアの主要都市としてというのと、民都としてという言葉が四つの柱にあるようなんですけれども、正しいですか。私の言っているコミュニティとか人材みたいなことというのは、外に開かれているものでもあるみたいな意味でいうと、アジアの主要都市としてみたいなのところでも関わりがあるというか、進化している感じになると思いますし、民都みたいなのところでも、人の力が強いから経済が強いのであるとか、人の力が強いから生き生きとしていて副首都たるのであるという、そういうような形で整理していくのがいいのかなと思っております。厳密な強みかどうかというのを定量的に示す必要はないのかなというふうに感じているところです。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

それでは、その他、ご意見、ご発言等ございますでしょうか。よろしいでしょうか。

では、ちょっと私のほうから、皆様のご意見と若干反するところもあるかもしれないですけど、ちょっと考えを述べさせていただければと思います。

強みとして何を訴えていくべきか、都市ブランドの更新の観点からというところなんですけれども、結局私の考えとしては、皆様のご意見にもありましたとおり、創業とかチャレンジというところが、正直強みとは今言えないんですけれども、都市ブランドとして打ち出していく必要があるのではないかなと思っております。折しも万博が2025年に開催され、いのち輝く未来社会のデザインをテーマにしています。個別の産業を取り上げるというわけではないんですけれども、チャレンジとかということを考えて、このいのち輝くという意味でライフサイエンスは、大阪・関西にとって非常にアドバンテージがある分野ではないかなと考えております。現在、関西のライフサイエンス産業について調べておるところなんですけれども、総じて言うと、いろんな人と話していると、関西はライフサイエンスに非常に強みがあると皆さん言われるんですけれども、ただそれは若干イメージで語っておられるところがあって、本当に関西はライフサイエンスが強いということを定量的に示している人に今まで会ったことがなくて、それで気になっていろいろ今調べているところです。結論から申しますと、相応に強みがあることが分かってきております。数字のところでは申しますと、正直東京というか首都圏には負けます。ライフサイエンスという定義を単純に医薬とか医療機器とか、あとは大学の研究開発とかに絞ったときには、東京と大阪でざっくり3倍ぐらい規模が違いまして、上場企業数にしてもしかりですし、研究開発にしてもしかりなんですけれども、ただ、それでも国内で拠点を挙げるならば首都圏と大阪をはじめ関西圏という2大拠点が挙げられるのかなと思っております。関西の中で考えてもライフサイエンスというのは相対的に強みがあると思っております。付加価値についてもちょっと調べてみまして、全国ベースの数字になるんですけれども、医薬品製造業の付加価値は、年間、全国で1.6兆円、医療機器は0.5兆円でございます、鉄鋼業が1.9兆円ということを見ると、この医薬品製造業と医療機器製造業を合わせただけで鉄鋼業を上回る付加価値があると。従業員一人当たりですと、医薬の場合は一人当たり付加価値が1,400万円で、製造業全体が660万円であることを考えると、やはり一人当たりの付加価値がかなり高い産業、ポテンシャルが高い産業かと思っております。納税額についても、医薬品の大手50社だけでも3,000億程度ありまして、これは国内の電気機械器具製造業の全体の納税額にほぼ匹敵することを考えると、税という観点を通じても経済に貢献できるということがあります。このライフサイエンスというのは関西にとって非常に可能性のある産業だなと感じております。

ただ、一方で、昔ながらといいますか、昔からある大手の製薬会社というのは多いんですが、創業、スタートアップという点については、正直、関西は大きく劣後しております。某会社がまとめた調査によりますと、全世界の12都市を順位づけして、ライフサイエンスについて強いと言われている地域の12都市をランクづけした調査結果があるんですけれども、その調査結果について、学術の観点と、ビジネス、たとえば未上場バイオベンチャーの数といった観点と、あとはファイナンス、金融的にどれぐらい投資されているかという観点から見ますと、学術については、関西は全12都市中5位とか6位ぐらいで相応のナレッジの蓄積がある一方、未上場のバイオベンチャーの数であったりとか、そのバイオベン

チャーに対するファイナンス額という観点からみると、全12都市の中でほぼ最下位です。ナレッジの蓄積というのは大学を中心に進んでいるんですけども、ただ、それを創業、実業、ビジネスに移す段階というところで大きく劣後しているというのが今の大阪・関西の現状です。そういう意味では弱みになってしまっているんですが、逆に言うとポテンシャルが非常に高いとも言えますし、万博も開かれるので、そういったことは強みであると。特にいろんな分野があるんですけども、ライフサイエンスについて非常に高いポテンシャルを持っている地域ですよ、とかをアピールしていくのは、ちょっと個別産業の話になってしまいがちなんですけども、やり方としてあるのかなと思っています。

私からは一例として挙げさせていただいたんですけども、そのような形になります。長々すみませんでした。

その他、何かございますでしょうか。大丈夫そうでしょうか。

では、皆様一通りご意見頂戴できたというところで、ちょっと早いですけれども、以上で今回のお話をまとめさせていただければと思います。

本日、分かりやすいビジョンに向けてということで皆様からの様々なご意見を頂戴いたしました。今後の議論の論点にも関わる貴重なご意見が多々ございましたので、事務局のほうで整理していただければと思います。

次回は、事務局の資料にもございましたとおり、副首都を支える都市機能とはどういうものかということについて議論を深めていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、マイクを事務局にお返しいたします。

(鴨田副首都企画担当課長)

皆様、誠にありがとうございました。

本日は、通信環境等ご迷惑をおかけいたしました。改めましておわび申し上げます。

本日の議事につきましては、事務局で記録後、ご出席いただいております皆様にもご確認いただきました上で、ホームページにて公表させていただきます。

次回でございますが、令和4年11月16日水曜日の午前10時から開催させていただきたいと考えておりますので、ご予約くださいますようよろしくお願いいたします。

それでは、第15回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会はこれで終了させていただきます。

皆様、誠にありがとうございました。